

シリーズ  
再検証

⑥

# 札幌冬季五輪再招致 「世論調査」への疑問

創刊満12年記念論稿集「転換の提言」

## 札幌冬季五輪「世論調査」への疑問

五輪誘致はイエスカノーか。札幌市が行なった「五輪世論調査」は、地方自治制度の住民投票とは異なる全国初のケースだといわれる。それだけに、各種の議論が多いところだ。道教大十亀昭雄教授、北海道教育大学教授、十亀 昭雄



北海道教育大学教授 十亀 昭雄

## 市民を欺く「地方自治30年の技巧」

為政者の責任回避に使われた市民の声

三月三日の市長の議会発言から現在までの新聞記事スクラップを改めて通読し、もともと印象的なのは冬季オリンピック再

誘致決定までのドラマが奇妙なドラマだったという思いである。卒直な演技を欠いたまま、しかも誰が主人公、脇役で誰が演出

そうかといって、別に大きな失敗やミスが演技者にあつたわけでは無い。むしろ、慎重な配慮や冷静な計算がゆきとどいた

「市長は市議会の決定に、市議会は市民意向に、市民は、何となく新聞報道を通じて市長の立候補したい意向や、賛成陳情多数（反対意見少数）動向をくみとってということになれば、ぐるぐる廻って

やったのだ」と、これまた論理的にいえない。そうすると決定の責任は札幌市民であるということにもなるはずである。ところで、決定責任は市民であるという趣旨や自覚のもとに世論調査は行われたのか、もとより

でも初めての例（八月五日付朝日新聞）と報道されているように、今回のような事例はたしかに珍しい。デンバー方式ともちがうし、地方自治制度上の住民投票ともちがう。特定案件につき、市民の意向を確かめ、その意向がそっくり案件決定に決定

果いかんに従ってこの案を処理しますので、十分よく考えて答えて下さい」というやり方で質問された場合、もう一つは「皆さんの意向を一応お聞きしますが、その結果いかんにかかわらず、市議会、市当局が皆さんの意向を参考にしながら独自の判断で決めます。あくまで一つの

## 責任範囲が極めて曖昧…

「自治行政課によると、今回のように自治体が特定の重要事業についてイエスカノーかを問う二者択一式の世論調査は全国

「自治行政課によると、今回のように自治体が特定の重要事業についてイエスカノーかを問う二者択一式の世論調査は全国

たえば、皆さんの判断の結果

## 為政者の責任回避に使われた市民の声

まずは世論調査の結果に触れておこう。「賛成」が68%、「反対」が25%で、数字だけをみれば再招致熱が盛り上がった印象を受けるが、サンプルはわずか3000人であり、反対派による署名運動も展開され、前回大会時の官民オール歓迎ムードとは明らかに異なっていた。また、設問の手法にも問題があつたようだが、これは後段で詳しい解説がなされている。

1人目の論者は、北海道教育大学教授の十亀昭雄氏。  
〈冬季オリンピック誘致決定までのドラマが奇妙だったという思いである。率直な演技を欠いたまま、誰が主人公や脇役で、誰が演出家、誰がシナリオライターなのか、一見非常にわかりにくいドラマに終始したという感想である〉（そうかといって、別に大きな失敗やミスがあ

「市長のリーダーシップなのか、市議会なのか、市民なのか。市長は市議会の決定、市議会は市民の意向、市民は新聞報道を通じて市長の立候補したい意向や、賛成陳情多数の動向をくみ



続きは『**月刊クオリティ**』本誌を  
ご覧ください。

▼ ご購読のお申し込みは ▼

○インターネットでのお申し込みはこちらから  
<https://qualitynet.co.jp/koudoku/>

○お電話でのお申し込みはこちらから

**TEL 011-644-0101**

(9:00 ~ 17:30 土日・祝日をのぞく)